



平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社稲葉製作所
コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲葉 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 武田 浩

TEL 03-3759-5181

定時株主総会開催予定日 平成27年10月23日

配当支払開始予定日

平成27年10月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年10月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の連結業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	29,724	△3.4	1,375	△42.8	1,585	△39.9	950	△52.8
26年7月期	30,756	5.3	2,403	26.1	2,639	26.4	2,012	57.7

(注) 包括利益 27年7月期 1,014百万円 (△50.2%) 26年7月期 2,036百万円 (48.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	54.15	—	2.7	3.2	4.6
26年7月期	115.43	—	5.9	5.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 一百万円 26年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	49,740	36,510	73.4	2,079.07
26年7月期	49,502	35,245	71.2	2,007.05

(参考) 自己資本 27年7月期 36,510百万円 26年7月期 35,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	730	△2,581	△352	6,840
26年7月期	3,056	△1,218	366	9,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	351	17.3	1.0
27年7月期	—	10.00	—	12.00	22.00	386	40.6	1.1
28年7月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		42.1	

(注) 27年7月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	2.9	550	28.3	650	20.7	400	43.9	22.78
通期	30,700	3.3	1,420	3.2	1,620	2.2	1,000	5.2	56.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期	17,922,429 株	26年7月期	17,922,429 株
② 期末自己株式数	27年7月期	361,705 株	26年7月期	361,658 株
③ 期中平均株式数	27年7月期	17,560,756 株	26年7月期	17,437,320 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年7月期の個別業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	25,277	△4.7	1,250	△45.7	1,472	△42.3	886	△55.0
26年7月期	26,522	5.5	2,303	21.7	2,551	22.2	1,969	51.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期	50.51	—
26年7月期	112.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	47,650	36,343	76.3	2,069.56
26年7月期	47,576	35,151	73.9	2,001.71

(参考) 自己資本 27年7月期 36,343百万円 26年7月期 35,151百万円

2. 平成28年7月期の個別業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	△0.5	630	13.1	340	15.4	19.36
通期	25,600	1.3	1,500	1.8	890	0.3	50.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(会計方針の変更)	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	40
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	41
(重要な後発事象)	41
7. その他	42
(1) 役員の異動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	自己資本 当期純利益率 (%)
当連結会計年度	29,724	1,375	1,585	950	54.15	2.7
前連結会計年度	30,756	2,403	2,639	2,012	115.43	5.9
増減率	△3.4%	△42.8%	△39.9%	△52.8%	△53.1%	—

当連結会計年度の国内経済は、政府・日銀の財政政策や金融緩和を背景に株高が進行し、好調な企業業績等を背景に雇用・所得の改善による個人消費の持ち直しや設備投資が増加するなど、明るさが見られました。

一方、消費税率の引上げや円安を背景とする実質所得の伸び悩みや輸入原材料の高騰など、先行きの不透明感も残りました。

鋼製物置業界におきましては、需要動向に直結する2014年度の新設住宅着工戸数が消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動で5年ぶりに減少しました。特に新設戸建住宅部門の前年実績割れが続いたことにより、小型物置・一般物置製品の需要は極めて厳しい状況で推移いたしました。

オフィス家具業界におきましては、景気回復を背景に、業績が好調な企業を中心にオフィス移転需要やリニューアル需要が回復しましたが、価格競争が激しく、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは新製品の投入など積極的な営業活動に努めるとともに、生産性の向上や競争力の強化に向け、富岡新工場の建設や製販システムの刷新に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は29,724百万円と前連結会計年度に比べて1,031百万円(△3.4%)の減収となり、経常利益は1,585百万円と前連結会計年度に比べて1,053百万円(△39.9%)の減益となりました。

また、当期純利益は950百万円と前連結会計年度に旧大和工場跡地売却等により特別利益に有形固定資産売却益655百万円を計上していたことの反動も加わり、前連結会計年度に比べて1,061百万円(△52.8%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	21,065	19,688	△1,377	3,264	2,273	△991
オフィス家具	9,691	10,036	345	21	60	39
合計	30,756	29,724	△1,031	3,286	2,334	△951

(鋼製物置)

鋼製物置セグメントにおきましては、平成27年2月に小型収納庫「シンプルMJXタイプ」、同年3月に小型収納庫「アイビーストッカーBJXタイプ」を発売し、製品の品揃え強化・売上の拡大に努めましたが、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減を補えず、売上の減少を余儀なくされました。

この結果、売上高は19,688百万円と前連結会計年度に比べて1,377百万円(△6.5%)の減収となり、セグメント利益は2,273百万円と前連結会計年度に比べて991百万円(△30.4%)の減益となりました。

(オフィス家具)

オフィス家具セグメントにおきましては、平成27年1月に多彩なレイアウトを可能にする大型連結テーブル「Frei(フレイ)」、利便性や耐久性などコストパフォーマンスの良さを追求した「Line Unit TF(ラインユニット ティーエフ)」及び「DuENA(デュエナ)・H700」の新製品を発売しました。また、オフィスの移転需要やリニューアル需要の増加に伴い、OEM先向けの売上が回復したことから、売上は増加しました。

この結果、売上高は10,036百万円と前連結会計年度に比べて345百万円(3.6%)の増収となり、セグメント利益は60百万円と前連結会計年度に比べて39百万円(183.7%)の増益となりました。

② 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	自己資本 当期純利益率 (%)
翌連結会計年度	30,700	1,420	1,620	1,000	56.95	2.7
当連結会計年度	29,724	1,375	1,585	950	54.15	2.7
増減率	3.3%	3.2%	2.2%	5.2%	5.2%	—

今年度の日本経済は、米国の利上げによる新興国経済への影響や中国経済の減速など不透明感は依然として残っているものの、企業業績の好調さを背景とする雇用の増勢が見込まれ、賃金も春闘での賃上げや夏季賞与の増加により今秋以降も改善が予想されることから、景気は緩やかに成長するものと予想しております。

このような事業環境のなか、当社グループは、独自性・競争力のある新製品の開発、営業体制の見直しや富岡新工場の実現等により、競争力の強化・生産力の向上に努め、売上高、利益の拡大を目指してまいります。

主力の鋼製物置セグメントにおきましては、新設住宅着工戸数が消費税率上げにともなう駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、緩やかに持ち直すことが見込まれ、優位性ある製品の強みを活かした営業を徹底してまいります。また、一般事業法人、学校、自治体などの周辺市場の売上拡大を目指し、独自性・競争力のある新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

さらに、富岡新工場建設により生産能力を増強するガレージ・倉庫等の大型製品のシェアアップに注力し、売上高と利益の拡大に取り組んでまいります。

オフィス家具セグメントにおきましては、業績が好調な企業の移転やリニューアルなどの需要増加が見込まれ、引き続き部材の共通化など生産合理化に注力し、市場環境の変化に対応した新製品の開発及び生産の強化に努めてまいります。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、連結売上高30,700百万円、連結経常利益1,620百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	総資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本比率 (%)	1株当たり純資産 (円)
当連結会計年度	49,740	13,230	36,510	73.4	2,079.07
前連結会計年度	49,502	14,257	35,245	71.2	2,007.05
増減額	237	△1,027	1,264	—	72.02

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加して49,740百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,748百万円減少して28,664百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,986百万円増加して21,075百万円となりました。流動資産減少の主因は、現金及び預金が1,703百万円減少したことによるものであり、固定資産増加の主因は、建設仮勘定が1,948百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,027百万円減少して13,230百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ81百万円増加して10,980百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ1,108百万円減少して2,249百万円となりました。流動負債増加の主因は、支払手形及び買掛金が301百万円減少、未払法人税等が461百万円減少しましたが、流動負債の「その他」に含まれる設備関係支払手形が916百万円増加したことによるものであり、固定負債減少の主因は、退職給付に係る負債が1,132百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,264百万円増加して36,510百万円となりました。この主因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が1,200百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,056	730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	△2,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	366	△352
現金及び現金同等物の期末残高	9,043	6,840
借入金・社債期末残高	—	—

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,465百万円、減価償却費716百万円、売上債権の減少額420百万円等による増加と、たな卸資産の増加額391百万円、仕入債務の減少額301百万円、法人税等の支払額893百万円等による減少の結果、730百万円の増加(前連結会計年度は3,056百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入22,500百万円、有形固定資産の取得2,011百万円、投資有価証券の取得435百万円等による減少と、定期預金の払戻22,000百万円、有形固定資産の売却41百万円、投資有価証券の売却420百万円、投資有価証券の償還100百万円等による増加の結果、2,581百万円の支出(前連結会計年度は1,218百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額350百万円等の支出の結果、352百万円の支出(前連結会計年度は366百万円の収入)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,203百万円減少し、6,840百万円となりました。

なお、借入金・社債の当連結会計年度末残高はありません。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率	71.1%	71.6%	71.6%	71.2%	73.4%
時価ベースの自己資本比率	32.9%	38.1%	52.8%	50.9%	48.3%
債務償還年数	0.5年	0.5年	0.3年	0.2年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	501.3倍	478.7倍	755.0倍	1,078.2倍	248.9倍

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」等を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

当社は、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、将来の事業展開に備えた内部留保の充実及び財務状況や今後の資金需要等を総合的に勘案し、安定的な配当の維持に努めてまいります。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、物置発売40周年記念配当2円を加え、1株につき12円00銭とさせていただきますと存じます。これより、中間配当金(1株につき10円00銭)を加えた年間配当額は、1株につき22円00銭となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価並びに財務状況等、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し、可能な限り回避するよう努める次第であります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 国内経済の動向

当社グループの販売はほとんどが国内販売であります。そのため製品の需要は、国内景気の動向に大きく影響を受けます。鋼製物置は主に住宅まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向等の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事務所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。

従いまして、国内景気の悪化に伴い企業収益が圧迫されたり、所得雇用環境が悪化しますと、需要が縮小し、当社グループの業績や財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

② 競合条件、価格動向

当社グループの属する業界は競合性の高い業界であります。当社グループは独自性のある高品質な製品により差別化に努めております。しかし、競合他社が当社グループ製品のデザインおよび技術を追従し、安価で販売するまたは、より独自性の高いデザインおよび技術をもって当社グループのシェアを奪う可能性があります。

また、市場からの価格引き下げ圧力が強まった場合、当社グループが常に十分な採算性を確保できる保証はありません。

③ 原材料の市況

当社グループの製品における主要原材料である鋼板は、鉄鉱石・原料炭の価格動向の影響を受けます。鉄鉱石・原料炭の供給減少や価格が高騰した場合、原材料費の負担増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ OEM先の動向

オフィス家具ではその多くが特定販売先へのOEM製品の販売であります。OEM先とは、製品の企画・開発段階から協力関係にあり、互いに良きパートナーとして認識し強固な信頼関係を築いておりますが、将来も引き続き現状と同様な関係が継続できる保証はありません。OEM先の事業方針の変更によっては、売上の減少により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制

当社が属する金属製品加工業における主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法的規制、条例等の改正により、排気、排水、廃棄物等の処理に関する規制がさらに強化される可能性があり、その内容によっては処理方法の開発や規制対応のための設備投資等の費用負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 大気汚染防止法
- ・ 悪臭防止法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)
- ・ 土壌汚染対策法

⑥ 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響をおよぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合や当社工場からの有害物質の発生、その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります、その内容によっては当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑦ 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社稲葉製作所)と連結子会社3社及び非連結子会社2社で構成され、鋼製物置及びオフィス家具の製造・販売業務を営んでおります。

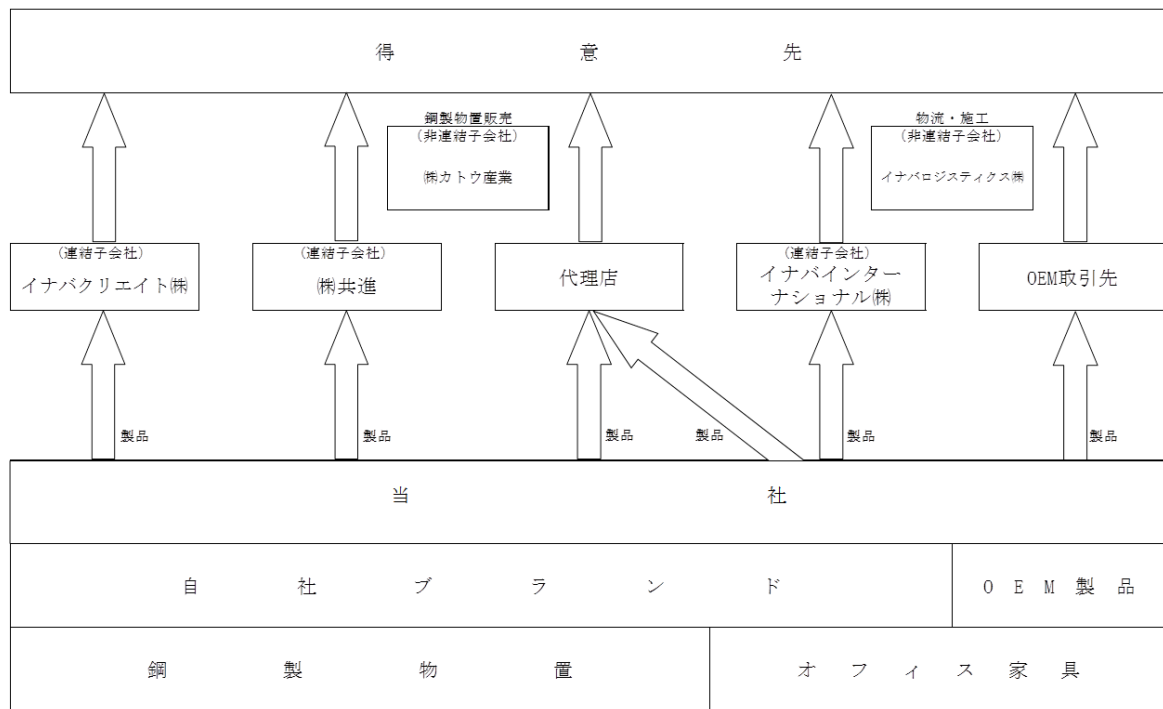
当社は、OEM製品以外の製品は、全国の代理店を通じて販売を行っており、連結子会社イナバイインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センターの業務も受託運営しております。

非連結子会社イナバロジスティクス株式会社は、主にイナバイインターナショナル株式会社の物流・施工業務を行っております。

非連結子会社株式会社カトウ産業は、主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社カトウ産業は、当社の鋼製物置の新潟配送センターの業務も受託運営しております。

連結子会社イナバクリエイト株式会社は、平成27年5月1日付で会社分割(簡易新設分割)により設立された当社の100%子会社であり、レンタル収納及びトランクルーム用パーティション等の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自性のある高品質な製品をお客様にお届けする。」という基本理念のもとで、お客様の声に対し、社員ひとりひとりが新しいアイデアを出し合い、モノを創造していくこと、それが最高の品質を生み、最高の価値を生むものと考え、技術部門は「独自性」を、製造部門は「品質とコスト」を、営業部門は「信頼」を、それぞれ徹底的に追求し、「信頼に応えるモノづくり」を通して社会に貢献することを、経営理念としております。

この経営理念のもと、鋼製物置セグメントとオフィス家具セグメントを2本柱として製品を製造・販売し、くらしの快適さのための機能的な収納空間の実現と快適で創造的なオフィス空間の実現を目指して経営活動を展開しております。

時代の大きな変化に前向きに挑戦するとともに、当社グループの開発・生産・販売の一貫体制の強みを活かした着実な事業展開と効率的な経営を実践することにより、競合他社との差別化を実現し、当社グループの企業価値については株主共同の利益の確保・向上を図っております。また、関係取引先との信頼関係を重視した健全で効率のよい会社へ発展することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を中長期的な経営指標として重視しており、常にコスト意識を持ち収益の改善に努め、安定かつ強固な経営基盤の確立と資本効率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 開発体制の強化

当社グループは、ユーザーニーズの動向を適切に把握し、そのニーズに即応することが、事業継続・発展において重要な取組みであると認識しております。ユーザーから望まれ、信頼される良品で競争力のある製品をタイミング良く市場へ投入するために、販売部門と技術部門・製造部門の連携を密にして、独自性・競争力のある製品の開発を迅速に実現してまいります。

② 生産体制の強化

当社グループは、競争力を維持し収益力を拡大していくために、最適な生産体制を追求し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、当社グループは、現在建設中の富岡新工場を実現することにより、大型製品の生産能力を増強できるとともに、生産性の向上が図れることから、優位性のある製品づくりを推進してまいります。

③ 営業体制の強化

当社グループは、販売体制の整備及び一般事業法人、学校、自治体等に対する販路拡大に積極的に取り組むとともに、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かすことにより市場拡大を図り、売上高の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、今後も変貌相次ぐ社会情勢のなか、当社グループは変化に柔軟かつ迅速に対応し、成長性・収益性を維持向上するための取り組みを積み重ねてまいります。

鋼製物置セグメントにおきましては、積極的に経営資源の投入を図り、市場の要望に応じてまいります。オフィス家具セグメントにおきましては、市場環境の変化に対応した製品の開発に努めてまいります。

当社グループは、これらの課題への取り組みを全社的に展開して、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指した経営活動を徹底してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としていること、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,043,702	18,340,353
受取手形及び売掛金	7,989,407	7,569,336
商品及び製品	1,495,348	1,822,772
仕掛品	160,238	214,832
原材料及び貯蔵品	247,245	256,428
繰延税金資産	200,495	153,801
その他	281,025	309,359
貸倒引当金	△4,557	△2,694
流動資産合計	30,412,905	28,664,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,749,985	3,605,806
機械装置及び運搬具(純額)	1,067,805	1,445,611
土地	11,271,049	11,210,580
建設仮勘定	217,882	2,165,963
その他(純額)	57,274	151,447
有形固定資産合計	※ ¹ 16,363,997	※ ¹ 18,579,408
無形固定資産		
その他	142,369	133,588
無形固定資産合計	142,369	133,588
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ² 1,132,901	※ ² 1,124,174
繰延税金資産	512,203	126,296
その他	938,746	1,112,877
貸倒引当金	△411	△411
投資その他の資産合計	2,583,438	2,362,937
固定資産合計	19,089,805	21,075,934
資産合計	49,502,711	49,740,122

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,610,091	7,308,292
未払法人税等	792,175	330,262
賞与引当金	274,248	276,605
その他	2,222,506	3,065,366
流動負債合計	10,899,020	10,980,527
固定負債		
繰延税金負債	1,013	1,629
役員退職慰労引当金	425,304	447,520
退職給付に係る負債	2,124,502	991,825
その他	807,501	808,570
固定負債合計	3,358,321	2,249,544
負債合計	14,257,342	13,230,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	987,847	987,847
利益剰余金	33,487,547	34,688,546
自己株式	△310,093	△310,161
株主資本合計	35,297,350	36,498,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,090	176,869
退職給付に係る調整累計額	△173,071	△165,100
その他の包括利益累計額合計	△51,981	11,769
純資産合計	35,245,369	36,510,050
負債純資産合計	49,502,711	49,740,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	30,756,584	29,724,835
売上原価	※1 21,977,089	※1 21,908,951
売上総利益	8,779,495	7,815,884
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,375,963	※2, ※3 6,440,061
営業利益	2,403,531	1,375,822
営業外収益		
受取利息	18,436	18,931
受取配当金	6,599	7,761
作業くず売却益	116,028	93,504
電力販売収益	114,600	107,989
雑収入	64,375	50,547
営業外収益合計	320,041	278,735
営業外費用		
支払利息	940	1,020
電力販売費用	73,694	65,035
雑損失	9,297	2,783
営業外費用合計	83,932	68,840
経常利益	2,639,640	1,585,717
特別利益		
固定資産売却益	※4 655,939	※4 2,524
投資有価証券売却益	—	15,834
特別利益合計	655,939	18,358
特別損失		
固定資産売却損	※5 164	※5 23,550
固定資産除却損	※6 5,295	※6 2,154
減損損失	※7 18,327	※7 112,436
特別損失合計	23,787	138,141
税金等調整前当期純利益	3,271,792	1,465,935
法人税、住民税及び事業税	959,600	436,700
法人税等調整額	299,400	78,293
法人税等合計	1,259,000	514,993
当期純利益	2,012,792	950,942

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
当期純利益	2,012,792	950,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,858	55,778
退職給付に係る調整額	—	7,971
その他の包括利益合計	※ 23,858	※ 63,750
包括利益	2,036,650	1,014,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,036,650	1,014,692

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	763,500	31,820,189	△805,779	32,909,958
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,048	763,500	31,820,189	△805,779	32,909,958
当期変動額					
剰余金の配当			△345,433		△345,433
当期純利益			2,012,792		2,012,792
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		224,347		495,742	720,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	224,347	1,667,358	495,685	2,387,391
当期末残高	1,132,048	987,847	33,487,547	△310,093	35,297,350

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,232	—	97,232	33,007,191
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	97,232	—	97,232	33,007,191
当期変動額				
剰余金の配当				△345,433
当期純利益				2,012,792
自己株式の取得				△56
自己株式の処分				720,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,858	△173,071	△149,213	△149,213
当期変動額合計	23,858	△173,071	△149,213	2,238,178
当期末残高	121,090	△173,071	△51,981	35,245,369

当連結会計年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	987,847	33,487,547	△310,093	35,297,350
会計方針の変更による累積的影響額			601,271		601,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,048	987,847	34,088,819	△310,093	35,898,621
当期変動額					
剰余金の配当			△351,215		△351,215
当期純利益			950,942		950,942
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	599,727	△67	599,659
当期末残高	1,132,048	987,847	34,688,546	△310,161	36,498,281

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121,090	△173,071	△51,981	35,245,369
会計方針の変更による累積的影響額				601,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,090	△173,071	△51,981	35,846,640
当期変動額				
剰余金の配当				△351,215
当期純利益				950,942
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,778	7,971	63,750	63,750
当期変動額合計	55,778	7,971	63,750	663,410
当期末残高	176,869	△165,100	11,769	36,510,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,271,792	1,465,935
減価償却費	591,550	716,655
減損損失	18,327	112,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△727	△1,863
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,198	2,357
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,099,377	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,856,174	△175,691
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,722	22,216
受取利息及び受取配当金	△25,036	△26,693
支払利息	940	1,020
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15,834
有形固定資産売却損益(△は益)	△655,774	21,025
固定資産除却損	5,295	2,154
売上債権の増減額(△は増加)	△550,089	420,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	150,412	△391,200
仕入債務の増減額(△は減少)	859,453	△301,798
その他	103,101	△255,605
小計	3,565,963	1,595,185
利息及び配当金の受取額	25,762	29,329
利息の支払額	△940	△1,020
法人税等の支払額	△533,947	△893,148
法人税等の還付額	18	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,056,857	730,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,500,000	△22,500,000
定期預金の払戻による収入	20,800,000	22,000,000
有形固定資産の取得による支出	△796,633	△2,011,698
有形固定資産の売却による収入	1,495,791	41,975
投資有価証券の取得による支出	△833	△435,354
投資有価証券の売却による収入	—	420,537
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
保険積立金の積立による支出	△114,753	△137,061
その他	△102,040	△60,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218,468	△2,581,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△345,085	△350,866
自己株式の処分による収入	712,856	—
その他	△1,298	△1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,472	△352,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,204,861	△2,203,348
現金及び現金同等物の期首残高	6,838,840	9,043,702
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,043,702	※ 6,840,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

イナバイインターナショナル(株)

(株)共進

イナバクリエイト(株)

上記のうち、イナバクリエイト(株)については、平成27年5月1日を効力発生日として、会社分割によって新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

イナパロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

イナパロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率へ使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が932,204千円減少し、利益剰余金が601,271千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響については、軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,008,615千円	19,528,039千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
投資有価証券(株式)	27,912千円	27,912千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
	△17,608千円	71,751千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
荷造運送費	1,290,742千円	1,282,524千円
販売促進費	966,822	904,134
従業員給与手当	1,762,415	1,819,808
賞与引当金繰入額	93,736	93,141
退職給付費用	60,229	74,292
役員退職慰労引当金繰入額	21,722	22,216
貸倒引当金繰入額	△727	△1,863

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費は、該当ありません。

前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
253,362千円	283,905千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
建物及び構築物	－千円	842千円
機械装置及び運搬具	284	1,682
土地	655,654	－
有形固定資産「その他」	－	0
計	655,939	2,524

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
建物及び構築物	0千円	－千円
機械装置及び運搬具	89	－
土地	－	23,550
有形固定資産「その他」	75	－
計	164	23,550

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
建物及び構築物	3,868千円	1,293千円
機械装置及び運搬具	848	542
有形固定資産「その他」	578	318
計	5,295	2,154

※7 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	10,523
		有形固定資産「その他」	7,804
		合計	18,327

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、引き続き市況が低迷していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	13,471
		有形固定資産「その他」	98,964
		合計	112,436

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、市況は回復したものの、引き続き価格競争が激しく、厳しい状況で推移していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	38,823千円	78,030千円
組替調整額	—	△15,071
税効果調整前	38,823	62,958
税効果額	△14,965	△7,180
その他有価証券評価差額金	23,858	55,778
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	—	△13,043
組替調整額	—	37,825
税効果調整前	—	24,781
税効果額	—	△16,810
退職給付に係る調整額	—	7,971
その他の包括利益合計	23,858	63,750

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年8月1日至平成26年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式(注)1,2	939,814	44	578,200	361,658
合計	939,814	44	578,200	361,658

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少578,200株は、公募による自己株式の処分400,000株及び第三者割当による自己株式の処分178,200株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	169,826	10.00	平成25年7月31日	平成25年10月17日
平成26年3月14日 取締役会	普通株式	175,607	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月17日 定時株主総会	普通株式	175,607	利益剰余金	10.00	平成26年7月31日	平成26年10月20日

当連結会計年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式(注)	361,658	47	—	361,705
合計	361,658	47	—	361,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月17日 定時株主総会	普通株式	175,607	10.00	平成26年7月31日	平成26年10月20日
平成27年3月13日 取締役会	普通株式	175,607	10.00	平成27年1月31日	平成27年4月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	210,728	利益剰余金	12.00	平成27年7月31日	平成27年10月26日

(注) 1株当たり配当額には、物置発売40周年記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	20,043,702千円	18,340,353千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,000,000	△11,500,000
現金及び現金同等物	9,043,702	6,840,353

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
1年内	51,599	49,044
1年超	85,474	76,569
合計	137,074	125,613

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理規程及び与信限度管理規程に従い、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式及び安全性の高い債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	20,043,702	20,043,702	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,989,407	7,989,407	—
(3) 投資有価証券	1,089,489	1,089,489	—
資産計	29,122,598	29,122,598	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,610,091	7,610,091	—
負債計	7,610,091	7,610,091	—

当連結会計年度(平成27年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	18,340,353	18,340,353	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,569,336	7,569,336	—
(3) 投資有価証券	1,081,632	1,081,632	—
資産計	26,991,322	26,991,322	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,308,292	7,308,292	—
負債計	7,308,292	7,308,292	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
非上場株式	43,412	42,542

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,038,294	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,989,407	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	700,000	—
合計	28,027,701	—	700,000	—

当連結会計年度(平成27年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,327,456	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,569,336	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	400,000	200,000
合計	25,896,792	—	400,000	200,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	361,861	212,194	149,666
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	627,398	602,688	24,709
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	989,259	814,883	174,375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,230	100,826	△596
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,230	100,826	△596
合計		1,089,489	915,709	173,779

当連結会計年度(平成27年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	448,660	213,172	235,488
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	402,932	400,000	2,932
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	851,592	613,172	238,420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	230,040	231,721	△1,681
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	230,040	231,721	△1,681
合計		1,081,632	844,894	236,738

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年8月1日至平成26年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,305	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	418,232	15,834	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	420,537	15,834	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社(株)共進は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社イナバイインターナショナル(株)は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)
退職給付債務の期首残高	3,893,122 千円	4,283,630 千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△932,204
会計方針の変更を反映した期首残高	3,893,122	3,351,426
勤務費用	188,599	248,438
利息費用	70,073	23,171
数理計算上の差異の発生額	370,325	46,573
退職給付の支払額	△238,490	△233,177
退職給付債務の期末残高	4,283,630	3,436,431

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)
年金資産の期首残高	1,905,561 千円	2,166,437 千円
期待運用収益	9,527	10,832
数理計算上の差異の発生額	24,932	33,530
事業主からの拠出額	396,382	404,354
退職給付の支払額	△169,966	△164,235
年金資産の期末残高	2,166,437	2,450,918

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,283,630 千円	3,436,431 千円
年金資産	△2,166,437	△2,450,918
退職給付に係る負債	2,117,193	985,512
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,117,193	985,512

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
勤務費用	188,599 千円	248,438 千円
利息費用	70,073	23,171
期待運用収益	△9,527	△10,832
数理計算上の差異の費用処理額	△23,051	37,825
過去勤務費用の費用処理額	△5,993	—
その他	29,225	20,907
確定給付制度に係る退職給付費用	249,325	319,510

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
数理計算上の差異	— 千円	24,781 千円

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
未認識数理計算上の差異	268,328 千円	243,546 千円

- (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
生保一般勘定	100 %	100 %

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
割引率	0.9 %	0.8 %
長期期待運用収益率	0.5 %	0.5 %

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,706 千円	7,309 千円
退職給付費用	2,267	1,272
退職給付の支払額	—	△1,664
制度への拠出額	△665	△605
退職給付に係る負債の期末残高	7,309	6,312

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,275 千円	16,255 千円
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	△11,965	△9,942
退職給付に係る負債	7,309	6,312
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,309	6,312

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	2,267 千円	1,272 千円

4. 確定拠出制度

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	5,579 千円	5,894 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	97,754千円	91,630千円
未払事業税等	67,449	37,612
退職給付に係る負債	754,300	320,534
役員退職慰労引当金	150,982	144,528
減損損失	836,002	742,832
たな卸資産評価損	25,310	26,239
その他	106,456	98,526
繰延税金資産小計	2,038,256	1,461,904
評価性引当額	△903,982	△819,750
繰延税金資産合計	1,134,274	642,154
繰延税金負債		
特別償却準備金	△167,294	△126,539
固定資産圧縮積立金	△121,007	△118,243
固定資産圧縮特別勘定積立金	△69,748	△48,163
その他	△64,538	△70,738
繰延税金負債合計	△422,589	△363,685
繰延税金資産の純額	711,685	278,468

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成26年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

会社分割による子会社設立

当社は平成27年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年5月1日を効力発生日として、会社分割によってイナバクリエイト株式会社を新たに設立しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社のイナバボックス事業

事業の内容：レンタル収納事業並びにトランクルーム用パーティション等販売に関する事業

(2) 企業結合日

平成27年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社とし、イナバクリエイト株式会社を新設分割設立会社とする新設分割であります。

(4) 結合後会社の名称

イナバクリエイト株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、物置等の用途開発の一環として平成16年にレンタル収納事業を開始し、これまで店舗展開を図って参りました。同事業の更なる発展を目指すなか、一層スピーディーな経営決定や、事業分野により適応した人材の育成・教育・採用等を目的として、同事業をイナバクリエイト株式会社に承継させることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ及び自転車置場等の製造・販売を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,065,379	9,691,205	30,756,584	—	30,756,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,065,379	9,691,205	30,756,584	—	30,756,584
セグメント利益	3,264,896	21,467	3,286,364	△882,832	2,403,531
その他の項目					
減価償却費	407,451	91,203	498,655	92,895	591,550

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△882,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額92,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,688,224	10,036,610	29,724,835	—	29,724,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,688,224	10,036,610	29,724,835	—	29,724,835
セグメント利益	2,273,674	60,908	2,334,582	△958,759	1,375,822
その他の項目					
減価償却費	493,197	128,964	622,162	94,493	716,655

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△958,759千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額94,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	7,671,335	鋼製物置

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	6,697,779	鋼製物置
(株)内田洋行	3,068,663	オフィス家具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	—	18,327	—	18,327

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	—	112,436	—	112,436

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり純資産額	2,007.05 円	2,079.07 円
1株当たり当期純利益金額	115.43 円	54.15 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,012,792	950,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,012,792	950,942
普通株式の期中平均株式数(株)	17,437,320	17,560,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,939,312	16,980,711
受取手形	※ 3,071,054	※ 2,907,320
売掛金	※ 4,364,377	※ 4,360,187
商品及び製品	1,435,467	1,764,868
仕掛品	160,238	214,832
原材料及び貯蔵品	235,295	245,530
繰延税金資産	173,877	128,460
その他	※ 326,406	※ 322,158
貸倒引当金	△2,871	△1,134
流動資産合計	28,703,159	26,922,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,523,863	3,337,083
構築物	203,032	125,977
機械及び装置	1,021,363	1,394,532
車両運搬具	41,558	40,293
工具、器具及び備品	41,325	132,795
土地	11,271,049	11,210,580
リース資産	5,756	—
建設仮勘定	217,882	2,165,963
有形固定資産合計	16,325,829	18,407,225
無形固定資産		
ソフトウェア	124,849	113,401
その他	6,412	6,334
無形固定資産合計	131,261	119,736
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075,237	1,064,452
関係会社株式	20,000	105,000
繰延税金資産	416,849	41,433
保険積立金	785,842	895,904
その他	118,006	94,200
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,415,936	2,200,991
固定資産合計	18,873,028	20,727,953
資産合計	47,576,187	47,650,888

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,211,864	4,950,116
買掛金	※ 989,343	※ 1,065,917
リース債務	1,242	—
未払金	※ 1,177,813	※ 1,151,635
未払費用	415,828	380,764
未払法人税等	745,589	279,246
未払消費税等	201,337	144,701
預り金	315,275	211,637
賞与引当金	249,000	251,000
その他	※ 52,967	※ 970,667
流動負債合計	9,360,261	9,405,687
固定負債		
リース債務	4,451	—
退職給付引当金	1,848,864	741,966
役員退職慰労引当金	425,304	447,520
資産除去債務	71,305	1,890
受入営業保証金	700,217	700,839
その他	14,193	9,960
固定負債合計	3,064,337	1,902,176
負債合計	12,424,598	11,307,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
その他資本剰余金	224,347	224,347
資本剰余金合計	987,847	987,847
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金	303,958	265,695
固定資産圧縮積立金	219,858	249,607
固定資産圧縮特別勘定積立金	126,726	101,879
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	2,889,810	4,060,168
利益剰余金合計	33,220,865	34,357,863
自己株式	△310,093	△310,161
株主資本合計	35,030,668	36,167,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,920	175,426
評価・換算差額等合計	120,920	175,426
純資産合計	35,151,589	36,343,025
負債純資産合計	47,576,187	47,650,888

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	※1 26,522,966	※1 25,277,798
売上原価	※1 18,851,525	※1 18,668,205
売上総利益	7,671,441	6,609,593
販売費及び一般管理費	※2 5,367,678	※2 5,358,702
営業利益	2,303,762	1,250,890
営業外収益		
受取利息	※1 8,356	※1 8,404
受取配当金	6,119	7,117
作業くず売却益	116,028	93,504
電力販売収益	114,600	107,989
雑収入	※1 85,592	※1 72,793
営業外収益合計	330,697	289,809
営業外費用		
電力販売費用	73,694	65,035
雑損失	9,297	2,783
営業外費用合計	82,991	67,819
経常利益	2,551,468	1,472,880
特別利益		
固定資産売却益	655,939	2,181
投資有価証券売却益	—	15,834
特別利益合計	655,939	18,015
特別損失		
固定資産売却損	86	23,550
固定資産除却損	5,137	2,303
減損損失	18,327	112,436
特別損失合計	23,551	138,289
税引前当期純利益	3,183,856	1,352,606
法人税、住民税及び事業税	913,000	384,900
法人税等調整額	301,687	80,765
法人税等合計	1,214,687	465,665
当期純利益	1,969,169	886,941

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	—	283,012	351,385	70,950	—
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,048	763,500	—	283,012	351,385	70,950	—
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△49,323		
固定資産圧縮積立金の積立						158,122	
固定資産圧縮積立金の取崩						△9,414	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							122,010
税率変更による積立金の調整額					1,896	199	4,715
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			224,347				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	224,347	—	△47,427	148,908	126,726
当期末残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	303,958	219,858	126,726

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,397,500	1,494,282	△805,779	32,686,899	98,205	32,785,105
会計方針の変更による累積的影響額		—		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,397,500	1,494,282	△805,779	32,686,899	98,205	32,785,105
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		49,323		—		—
固定資産圧縮積立金の積立		△158,122		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		9,414		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		△122,010		—		—
税率変更による積立金の調整額		△6,811		—		—
剰余金の配当		△345,433		△345,433		△345,433
当期純利益		1,969,169		1,969,169		1,969,169
自己株式の取得			△56	△56		△56
自己株式の処分			495,742	720,090		720,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					22,715	22,715
当期変動額合計	—	1,395,527	495,685	2,343,768	22,715	2,366,483
当期末残高	29,397,500	2,889,810	△310,093	35,030,668	120,920	35,151,589

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	303,958	219,858	126,726
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	303,958	219,858	126,726
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△50,966		
固定資産圧縮積立金の積立						29,948	
固定資産圧縮積立金の取崩						△12,543	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△29,948
税率変更による積立金の調整額					12,703	12,343	5,101
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△38,262	29,749	△24,847
当期末残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	265,695	249,607	101,879

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,397,500	2,889,810	△310,093	35,030,668	120,920	35,151,589
会計方針の変更による累積的影響額		601,271		601,271		601,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,397,500	3,491,082	△310,093	35,631,939	120,920	35,752,860
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		50,966		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		△29,948		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		12,543		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		29,948				
税率変更による積立金の調整額		△30,149		-		-
剰余金の配当		△351,215		△351,215		△351,215
当期純利益		886,941		886,941		886,941
自己株式の取得			△67	△67		△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					54,505	54,505
当期変動額合計	-	569,086	△67	535,658	54,505	590,164
当期末残高	29,397,500	4,060,168	△310,161	36,167,598	175,426	36,343,025

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(ただし、一部の原材料については最終仕入原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が932,204千円減少し、繰越利益剰余金が601,271千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響については、軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は、軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(独立掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
短期金銭債権	1,215,317千円	1,142,705千円
短期金銭債務	48,940	40,253

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,318,381千円	2,298,552千円
仕入高	106,621	101,347
営業取引以外の取引高	18,657	18,335

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約77.4%、当事業年度約76.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約22.6%、当事業年度約24.0%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
荷造運送費	1,251,692千円	1,244,084千円
販売促進費	947,220	882,052
従業員給与手当	1,246,079	1,249,973
賞与引当金繰入額	68,487	67,535
退職給付引当金繰入額	48,819	67,125
役員退職慰労引当金繰入額	21,722	22,216
減価償却費	180,977	187,874
貸倒引当金繰入額	△94	△1,736

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額105,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	88,395千円	82,579千円
未払事業税等	63,541	33,031
退職給付引当金	656,347	239,878
役員退職慰労引当金	150,982	144,528
減損損失	836,002	742,832
たな卸資産評価損	19,234	21,570
その他	97,591	61,162
繰延税金資産小計	1,912,095	1,325,583
評価性引当額	△899,791	△803,168
繰延税金資産合計	1,012,303	522,414
繰延税金負債		
特別償却準備金	△167,294	△126,539
固定資産圧縮積立金	△121,007	△118,243
固定資産圧縮特別勘定積立金	△69,748	△48,163
その他	△63,525	△59,573
繰延税金負債合計	△421,575	△352,520
繰延税金資産の純額	590,727	169,894

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成26年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成27年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役管理本部長兼総務部長兼法務室長 杉山治(現 執行役員総務部長兼法務室長)

取締役技術部長 稲葉裕次郎(現 執行役員技術部長)

(非常勤)取締役 尾後貫達也(現 (非常勤)監査役)

(注)尾後貫達也は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

常務取締役犬山工場駐在 丹下孝

常務取締役管理本部長 多田一志

・新任監査役候補

(常勤)監査役 多田一志(現 常務取締役管理本部長)

(非常勤)監査役 福家弘行

(注)福家弘行は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常勤)監査役 中本進

・補欠監査役候補

補欠監査役 野崎清二郎

③ 就任予定日

平成27年10月23日